## 令和元年度(2019年度)行政評価シート【個表】 令和元年7月5日

		_	_			1- 1-		
評価対象事業				評価者	こども相談課長		内海 春信	
こども-26	実施事業	ひとり親家庭等生活支援事業		自治事務	主管課	こども相談課		
			<b>=</b> :	法定受託事務	関連課			
総合計画上の	分野	子苔で		施策の方針	すべての子	<b>査て家庭への支持</b>	<del>-</del>	

1	車業の	日的

_1_	<b>事業の日的</b>	_ 2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要
対象		・離婚などで父親又は母親と生計を同じくしていない児童や、父親又は母親が重度の障害の 状態にある場合、児童の養育者に対して児童扶養手当法に基づく手当を支給した。
意図	7. NA N 朝家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため	い。 ・ひとり親への支援としてひとり親家庭自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭自立支援高等職業訓練促進給付金、家賃助成、ひとり親家庭等日常生活支援を行った。 ・遺児が中学校を卒業する際に卒業祝金を、ひとり親家庭等の児童が大学に進学する際に支
効果	ひとり親家庭等の安定した生活を維持する。	*・短兄が中子仪を卒業する原に卒業忧重を、いどり税参庭寺の允重が入子に進子する際に文度金を贈呈した。

## 3 事業費等基礎データ

デ人	データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備考
エータの	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	•各年3月31日
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯	(住民基本台帳)
	事業の対象者数			事業の対象者数		
	決算値(千円)	297,804	293,060	当初予算(千円)	406,620	
運	国県支出金	98,966	98,181	国県支出金	137,084	
営	地方債			地方債		
一資 源	その他	3,372	3,378	その他	3,977	
状	一般財源	195,466	191,501	一般財源	265,559	
況	人員配置数	1.4	1.7	人員配置数	1.7	
	人 件 費(千円)	10,893	13,310	人件費(千円)	13,221	
事業 選 費 営	総事業費(千円)	308,697	306,370	総事業費(千円)	419,841	
	市民1人当りの 経費(円)	1,749	1,738	市民1人当りの 経費(円)	2,380	
	対象者1人当り の経費(円)			対象者1人当り の経費(円)		

4 評	価結果	※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。					
効 率 忖	事業費に削減余地はないか	2. <i>た</i> い					
X) + 1	<sup>エ</sup> 関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない					
	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない					
妥 当 🕆	生 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない					
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある					
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない					
ו נא הי	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している					
公 平巾	生 受益者負担は公正・公平か ○.負担導入済	○-2. 適正な受益者負担を導入している					
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない					
協働	動 市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施	協働実施済の場合のパートナー					
事業 内容の 方向性		内 内 B B					
	□ d:他事業と統合し、本事業は廃止する <b>=</b>	⇒ 事業へ統合					
予算 規模の 方向性		・個々のケースに応じた適切な対応を行うため、ひとり親家庭自立支援員を初め、職員等の相談技術・知識の向上を図る。 ・関係課、ハローワークとの連携を図り、総合的な支援体制を強化する。					
総評 (評価! 対する 考え力 根拠等	クース毎に適切な対応を行い、ひとり親家庭自立文 図り、総合的な支援体制を図っていく。	区接員、職員等の相談技術・知識の向上を図っており、引き続き関係機関との連携を					

平成30年度(2018年 度)事業実施にあたっ ての課題 前年度未解決の事項 を含む)  ひとり親家庭の精神的・経済的自立に向けた総合定な支援が必要。											
	た平成30年度 しとり親家庭目立文援貝や職員が窓口相談においてそれぞれの家庭の実情の把握に努めるとともに、 一 一部解決										
未解決の課題、新たな 課題とその理由 引き続き、ひとり親家庭の精神的・経済的自立に向けた総合的な支援が必要。											
〇 他市比較・ベンチ	マーク(	県内外自	治体など他	自治体や民間	団体との比較	交値)					
比較事項 法定事業	であり他で	†等と比較	ですることが適当	当でない。							
団体名											
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方											
◎ 事業実施に係る	指標						16.1	# C			
指標の内容 ひとり親家	家庭自立艺	支援員相談	炎件数			<b>単</b> 位	/	漂の in ⇒	備考		
当該指標を設定した	理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
		目標値	900	900	900	900	900	900			
		実績値	600	726	674	645	404				
		達成率	66.7%	80.7%	74.9%	71.7%	44.9%				
当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方											